

REPORT I

法人税制改革を期待する日本企業 - ニッセイ景況アンケート 2003年8月調査結果 -

経済調査部門 小本 恵照
komoto@nli-research.co.jp

1. はじめに

法人税制は企業行動を左右させる重要な要素の一つである。足元、日本経済には回復の兆しがみられるが、その回復を確実なものにするためにも、法人所得税率の引き下げによる経済活性化が必要であるという声も強い。また、国際競争力の強化のためにも、海外諸国並みに法人所得税率を引き下げるべきという意見もある。一方、今年度から導入された研究開発費や設備投資減税、来年度から導入が決定している法人事業税への外形標準課税など、制度の変更も相次いでいる。

こうした法人税制を巡る状況を踏まえ、日本生命とニッセイ基礎研究所では、今年8月に実

施した「ニッセイ景況アンケート調査」(全国2,308社から回答)において、法人税制に対する企業の意見を併せて調査した。

それによると、55%の企業が現行の法人税制に不満を持っており、7割を超える企業が法人所得税率の引き下げが必要と思っていることが明らかとなった。今年度から実施された研究開発減税・設備投資減税によって、研究開発費や設備投資を増額する企業は約2割にとどまり、外形標準課税については、約4割の企業が縮小・廃止が望ましいと考えていることも判明した。

2. 現行の法人税制に対する評価

現行の法人税制に対する評価をみると(図表-1)、「満足できる」、「ほぼ満足できる」と

図表-1 現行の法人税制の評価

(構成比: %)

		満足できる	ほぼ満足できる	どちらとも言えない	あまり満足できない	満足できない
全産業		0.1	2.9	40.4	43.9	11.4
業種別	素材型製造業	0.0	2.8	39.0	43.6	12.8
	加工型製造業	0.2	4.4	40.5	44.2	9.6
	非製造業	0.1	1.8	40.1	44.5	12.4
規模別	大企業	0.0	1.6	40.8	46.1	7.9
	中堅企業	0.1	2.9	37.9	45.5	12.9
	中小企業	0.1	2.9	41.6	43.0	11.2
業況別	良い+やや良い	0.0	2.7	41.8	42.5	11.5
	ふつう	0.1	2.9	43.7	43.4	8.5
	悪い+やや悪い	0.1	2.8	37.7	45.0	13.6

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

図表 - 2 現行の法人税制に満足していない理由

(構成比：%)

	法人所得 税率が高い	設備投資 減税等が 不十分	中小企業 への配慮 が不足	不十分な 連結納税 制度	外形標準 課税の導 入決定	複雑な納 税制度	その他	
全産業	62.2	13.8	21.8	11.0	24.0	40.6	6.1	
業種別	素材型製造業	61.6	14.6	18.7	13.6	22.2	38.9	6.6
	加工型製造業	65.4	19.0	17.6	9.2	22.6	38.0	7.5
	非製造業	61.5	10.8	25.1	10.6	24.9	42.3	5.0
規模別	大企業	47.6	13.6	5.8	24.3	35.9	39.8	10.7
	中堅企業	63.4	12.3	10.3	14.8	28.6	43.6	7.8
	中小企業	63.4	14.6	30.0	7.1	20.2	39.2	4.7
業況別	良い+やや良い	67.2	18.4	18.9	11.5	22.1	37.7	5.3
	ふつう	61.2	12.3	19.5	13.1	23.0	39.3	6.7
	悪い+やや悪い	60.7	13.0	24.6	9.5	25.3	42.7	4.1

(注) 1. 前問で、「あまり満足できない」「満足できない」と回答した企業が調査対象となっている。
2. 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

いう回答はそれぞれ0.1%と2.9%にとどまった。一方、「満足できない」という企業は11.4%、「あまり満足できない」という企業は43.9%となっており、あわせて55.3%の企業が現行の法人税制に不満を持っている。

業種別にみると、素材型製造業や非製造業に比べ、加工型製造業に「満足できる」や「ほぼ満足できる」という回答がやや多くみられる。企業規模別にみると、中堅企業と中小企業に「満足できない」(各々、12.9%、11.2%)という回答が多くみられ、企業規模の小さい企業に法人税制に不満を持つ企業が多い。業況別では、業況が悪い企業では「満足できない」が13.6%、「あまり満足できない」が45.0%となるなど、業況が良好な企業やふつうの企業に比べ不満を持つ企業が多くなっている。

現行の法人税制に満足していない理由としては(図表-2)「法人所得税率が高い」が62.2%と圧倒的に多く、以下、「複雑な納税制度」(40.6%)「外形標準課税の導入決定」(24.0%)と続いている。

業種別にみると、加工型製造業では「法人所得税率が高い」(65.4%)「設備投資減税等が不十分」(19.0%)という意見が多いのに対し、素

材型製造業では「不十分な連結納税制度」(13.6%)、非製造業では「複雑な納税制度」(42.3%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、大企業に「外形標準課税の導入決定」(35.9%)「不十分な連結納税制度」(24.3%)を挙げる企業が多い。業況別にみると、業況が良好な企業に、「法人所得税率が高い」(67.2%)「設備投資減税等が不十分」(18.4%)という意見が多くなっている。

3. 7割を超える企業が必要とみる法人所得税率の引き下げ

法人所得税率の水準については(図表-3)「直ちに引き下げが必要」が23.0%、「将来的には引き下げが必要」が49.9%となっており、7割を超える企業が現行の法人所得税率が高いと感じている。

業種別にみると、加工型製造業に比べ、素材型製造業や非製造業に「直ちに引き下げが必要」(各々、23.4%、24.5%)と感じている企業が多い。企業規模別では、大企業は「現行水準でよい」という回答が25.7%みられるなど、中堅・中小企業に比べ法人税率の引き下げを求める企業はやや少ない。業況の違いによる格別の相違はみられず、総じて税率の引き下げを求める回答が多い。

図表 - 3 法人所得税率の水準

(構成比：%)

	直ちに引き下げが必要	将来的には引き下げが必要	現行水準でよい	引き上げが必要	その他	
全産業	23.0	49.9	20.4	2.6	2.1	
業種別	素材型製造業	23.4	50.7	20.5	2.3	1.4
	加工型製造業	20.8	53.4	19.1	3.0	2.6
	非製造業	24.5	48.3	20.6	2.4	2.2
規模別	大企業	17.3	48.2	25.7	2.1	2.6
	中堅企業	23.9	51.2	18.9	2.9	1.6
	中小企業	23.3	49.7	20.4	2.6	2.3
業況別	良い+やや良い	23.5	50.2	18.4	3.5	2.0
	ふつう	19.1	52.4	21.8	2.6	2.3
	悪い+やや悪い	25.5	48.4	20.2	2.4	2.1

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

法人所得税率の引き下げが必要な理由としては(図表 - 4) 8割を超える企業が「経済活性化のため」と回答しており、減税が企業活動の活発化につながると考えている。「国際競争力を高めるため」(32.4%)、「海外に比べ法人所得税率の割合が大きいため」(27.1%)という理由がその後に続いている。

業種別では、海外企業との競争が激しい製造業に「国際競争力を高めるため」という理由が多い。また、素材型製造業では「海外に比べ法人所得税率の割合が大きいため」(30.8%)という回答も多い。一方、非製造業では、「経済活性化のため」(86.5%)を挙げる企業が多い。企

業規模別では、「国際競争力を高めるため」という理由は企業規模が大きいほど多く、「創業意欲が失われるため」という理由は企業規模が小さいほど多い。業況別では、業況が良好な企業ほど、「国際競争力を高めるため」という回答が多くなっていることが特筆される。

4. 設備投資減税等による投資の増額を実施・検討している企業は約2割

今年度から実施された研究開発減税・設備投資減税によって、研究開発費や設備投資を増額するかどうかについては(図表 - 5)「増額しない」という企業が52.7%に上り、「増額した(する)」(5.0%)あるいは「増額を検討している」(14.6%)

図表 - 4 法人所得税率の引き下げが必要な理由

(構成比：%)

	経済活性化のため	国際競争力を高めるため	海外に比べ法人所得税率の割合が大きいため	創業意欲が失われるため	外形標準課税の拡大が望ましいため	その他	
全産業	80.9	32.4	27.1	18.1	4.4	2.2	
業種別	素材型製造業	73.1	42.7	30.8	18.1	2.7	0.8
	加工型製造業	76.5	43.0	23.9	17.8	5.7	2.2
	非製造業	86.5	22.6	27.1	19.1	4.3	2.8
規模別	大企業	76.8	43.2	25.6	9.6	3.2	2.4
	中堅企業	82.7	38.0	27.7	13.3	4.7	1.9
	中小企業	80.6	28.4	26.8	21.6	4.4	2.3
業況別	良い+やや良い	78.7	39.6	24.3	21.3	5.4	1.2
	ふつう	80.3	33.7	28.5	16.1	4.5	2.3
	悪い+やや悪い	82.3	28.3	27.4	18.3	3.8	2.5

(注) 1. 前問で、「直ちに引き下げが必要」「将来的には引き下げが必要」と回答した企業が調査対象となっている。
2. 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 5 研究開発減税・設備投資減税による研究開発費や設備投資の増額
(構成比：%)

	増額した (する)	増額を検討 している	増額しない	制度の存在を 知らなかった	その他	
全産業	5.0	14.6	52.7	5.2	15.9	
業種別	素材型製造業	7.1	18.8	56.1	2.6	10.3
	加工型製造業	6.2	20.2	56.5	3.3	10.5
	非製造業	3.9	10.0	50.3	7.1	20.4
規模別	大企業	4.2	19.9	50.8	4.2	10.5
	中堅企業	5.3	14.6	56.8	3.4	14.5
	中小企業	5.0	13.8	51.3	6.2	17.4
業況別	良い+ やや良い	8.4	21.2	41.8	7.3	15.7
	ふつう	5.0	13.8	53.4	2.4	17.2
	悪い+ やや悪い	3.6	12.3	57.0	6.5	15.3
法人所得税率	直ちに引下げ必要	6.6	16.9	47.3	6.2	16.4
	将来的に引下げ必要	5.2	16.2	53.1	4.8	16.0
	現行水準でよい	3.4	10.0	61.3	5.5	14.9
	引き上げが必要	3.3	14.8	59.0	4.9	13.1

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

という企業は全体の約2割にとどまった。

業種別では、非製造業に比べ製造業に増額を実施・検討している企業が多い。非製造業では、7.1%の企業が「制度の存在を知らなかった」と回答しており、必ずしも減税の情報が周知されているわけではない。企業規模別では、企業規模が大きいほど増額を実施・検討している企業が多い。業況別では、業績が良好な企業ほど増額を実施・検討している企業が多い。また、法人所得税率の引き下げを強く感じている企業に、増額を実施・検討している企業が多くみられる。

研究開発費や設備投資の増額を実施・検討していない理由としては(図表 - 6)「適当な案件がない」が64.4%を占め圧倒的に多い。

業種別にみると、「適当な案件がない」という回答は非製造業(72.3%)に多くみられ、「税額控除・特別償却の額が不十分」という回答は加工型製造業(9.3%)に多い。「赤字である」という回答は、素材型製造業(10.2%)に多い。企業規模別にみると、企業規模が小さいほど「適当な案件がない」(67.2%)という回答が多い。業況との関係では、業績が良好な企業に「税額控除・特別償却の額が不十分」(8.5%)という回答が多くなっている。

図表 - 6 研究開発費や設備投資の増額を実施・検討していない理由

(構成比：%)

	適当な案件がない	税額控除・特別償却の額が不十分	赤字である	その他	
全産業	64.4	6.2	6.9	20.5	
業種別	素材型製造業	66.0	4.1	10.2	18.8
	加工型製造業	53.2	9.3	7.2	27.7
	非製造業	72.3	5.3	5.3	15.7
規模別	大企業	51.5	4.1	8.2	33.0
	中堅企業	62.4	6.7	5.2	24.2
	中小企業	67.2	6.2	7.7	16.8
業況別	良い+ やや良い	61.9	8.5	3.7	23.3
	ふつう	66.4	5.3	4.1	22.3
	悪い+ やや悪い	64.1	6.0	9.9	18.0

(注) 1. 前問で「増額しない」と回答した企業が調査対象となっている。
2. 無回答が若干あるため合計は100とならない。

図表 - 7 外形標準課税に対する意見

(構成比：%)

		課税対象法人や額を拡大すべき	特に問題なし	課税対象法人や額を縮小すべき	導入に反対である	課税対象外である
全産業		12.0	19.6	12.5	28.7	22.8
業種別	素材型製造業	13.4	20.5	14.5	29.9	16.2
	加工型製造業	12.2	21.8	12.5	28.6	21.7
	非製造業	12.2	17.8	12.0	27.9	26.1
業況別	良い+やや良い	11.7	23.2	11.9	25.9	21.9
	ふつう	11.5	21.6	12.0	26.9	22.3
	悪い+やや悪い	12.4	16.5	13.1	31.3	23.9
法人税制の評価	(ほぼ)満足	22.1	22.1	10.3	7.4	33.8
	どちらとも言えない	9.9	26.2	11.8	22.6	24.6
	(あまり)満足できない	13.2	15.0	13.2	34.7	21.4

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

5. 外形標準課税の導入に関する見方

2004年度から法人事業税に導入される外形標準課税については(図表-7)「導入に反対である」(28.7%)が最も多く、「特に問題なし」(19.6%)、「課税対象法人や額を縮小すべき」(12.5%)、「課税対象法人や額を拡大すべき」(12.0%)と続いている。外形標準課税を縮小・廃止すべきという意見は合計で41.2%となる。

業種別にみると、非製造業に「課税対象外である」という回答が多いが、その他の回答については業種による違いはあまりみられない。業

況別では、業況の悪い企業ほど「課税対象法人や額を縮小すべき」「導入に反対である」という回答が多く、「特に問題なし」という回答は少ない。ただし、「課税対象法人や額を拡大すべき」(12.4%)という回答も業況の悪い企業に多くみられる。また、現行の法人税制に満足していない企業ほど「課税対象法人や額を縮小すべき」「導入に反対である」という回答が多くなっている。

外形標準課税の対象や額を拡大すべき理由としては(図表-8)「課税対象法人の限定は好

図表 - 8 外形標準課税の対象や額を拡大すべき理由

(構成比：%)

		課税対象法人の限定は好ましくない	赤字法人の課税負担が依然として軽い	財政収入を安定化させることが望ましい	その他
全産業		45.3	34.5	18.7	0.7
業種別	素材型製造業	44.7	31.9	21.3	0.0
	加工型製造業	49.4	39.5	11.1	0.0
	非製造業	43.4	33.1	21.4	1.4
規模別	大企業	46.2	34.6	15.4	0.0
	中堅企業	46.4	32.0	20.6	0.0
	中小企業	44.8	35.7	18.2	1.3
業況別	良い+やや良い	45.3	35.8	18.9	0.0
	ふつう	48.9	33.3	17.8	0.0
	悪い+やや悪い	43.2	34.1	19.7	1.5

(注) 1. 前問で「課税対象法人や額を拡大すべき」と回答した企業が調査対象となっている。

2. 無回答が若干あるため合計は100とならない。

図表 - 9 外形標準課税の対象や額を縮小・廃止すべき理由

(構成比：%)

		中堅企業への 配慮が不足	赤字企業に対 する配慮が不足	外形標準の算 定方法が不満	大幅な増税に なる	その他
全産業		28.5	20.3	22.2	22.2	3.5
業 種 別	素材型製造業	31.4	26.3	17.3	21.8	2.6
	加工型製造業	29.3	22.0	18.7	22.7	2.6
	非製造業	27.4	17.3	25.9	22.1	4.0
規 模 別	大企業	14.6	15.7	22.5	37.1	6.7
	中堅企業	23.6	17.4	27.0	24.8	3.4
	中小企業	33.7	22.9	19.2	18.2	3.0
業 況 別	良い+やや良い	27.5	12.9	22.2	28.1	3.5
	ふつう	28.3	17.4	22.4	25.0	4.3
	悪い+やや悪い	29.1	25.1	22.1	18.3	2.8

(注) 1. 前々問で、「課税対象法人や額を縮小すべき」「導入に反対である」と回答した企業が調査対象となっている。
2. 無回答が若干あるため合計は100とらない。

ましくない」(45.3%)という回答が最も多く、「赤字法人の課税負担が依然として軽い」(34.5%)「財政収入を安定化させることが望ましい」(18.7%)と続く。

業種別にみると、加工型製造業に「課税対象法人の限定は好ましくない」(49.4%)や「赤字法人の課税負担が依然として軽い」(39.5%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、中小企業に「赤字法人の課税負担が依然として軽い」(35.7%)と回答する企業が多く、中堅企業に「財政収入を安定化させることが望ましい」(20.6%)を挙げる企業が多い。業況別には大きな相違はみられない。

外形標準課税の対象や額を縮小・廃止すべき理由は(図表-9)「中堅企業への配慮が不足」(28.5%)「外形標準の算定方法が不満」(22.2%)「大幅な増税になる」(22.2%)の順となっている。

業種別にみると、素材産業では「中堅企業への配慮が不足」(31.4%)と「赤字企業に対する配慮が不足」(26.3%)という回答が多くみられる。一方、非製造業については、「外形標準の算定方法が不満」(25.9%)という回答が多い。企業規模別では、企業規模が小さいほど、「中堅企業への配慮が不足」「赤字企業に対する配

慮が不足」という回答が多いのに対し、企業規模が大きいほど「大幅な増税になる」という回答が多い。業況別では、業況の悪い企業では「赤字企業に対する配慮が不足」と感じている企業が多いのに対し、業況の良好な企業では、外形標準課税の付加によって「大幅な増税になる」と判断している企業が多い。

〔ニッセイ景況アンケート・調査概要〕

調査時点：2003年8月

回答企業数：2,308社

回答企業の属性：

企業規模別状況

	社数(社)	構成比(%)
大企業	191	8.3
中堅企業	683	29.6
中小企業	1,425	61.7
無回答・その他	9	0.4
合計	2,308	100.0

(注) 企業規模の区分

大企業：従業員数1,000名超
中堅企業：同300名超～1,000名以下
中小企業：同300名以下

地域別状況

	社数	構成比
北海道	113	4.9
東北	151	6.5
関東	507	22.0
甲信越・北陸	64	2.8
東海	350	15.2
近畿	596	25.8
中国	267	11.6
四国	118	5.1
九州	110	4.8
無回答・その他	32	1.4
合計	2,308	100.0